

# 議員が注目の施策

## 議員間討議

委託先が警備会社であり、業務条件を踏まえると決算額は妥当。

近隣市は、小・中学生の下校時間のパトロールを基本にしている。

基地再編交付金を基金で積み立て、始めた事業であり、あと3~4年で原資が尽きるため、見直しが必要ではないか。

近隣市に比べると費用が高額である。  
※概算値参考（ただし、瑞穂町のみ業者と契約するなど内容は自治体ごとで大きく異なります。）

羽村市	40時間/月	385万円/年
武蔵村山市	48時間/月	130万円/年
瑞穂町	240時間/月	1,606万円/年

## ① 防犯パトロール

決算額  
1,606万円

町内全域を午後3時~午後11時までパトロールする事業。



### 抽出理由

コース、時間は効果的であったか。

ここ数年、犯罪件数は減少傾向にあり、犯罪抑止には有効だと思う。

車両1台で7校同時の下校の見守りは難しいのでは。

ボランティアや町民の団体だけで広域で長時間のパトロールをすることは難しいことを考えると、必要な事業だと思う。

## ◆評価結果

評価項目	防犯パトロール	ふるさと学習	学びのテーマパーク
<b>必要性</b> 住民ニーズ	★必要性が高い ・どちらかと言えば必要性がある ・必要性が低い ・必要性が認められない ・上記に当てはまらない	必要性が高い	
<b>妥当性</b> 町で行わなければならないか	★町が主体的に行うことが妥当 ・どちらかといえば町が行うべき ・側面的な支援に留めるべき ・必要性がない ・上記に当てはまらない	町が主体的に行うことが妥当	
<b>長期総合計画、その他計画との整合性</b> 計画的か	★計画に合致している ★概ね合致している ・計画に一部合致している ・合致しているとは言い難い ・上記に当てはまらない	計画に合致している	概ね合致している
<b>緊急性 / 継続性</b> 優先的 / 継続的に実施する必要があるか	★緊急性 / 継続性が高い ・比較的緊急性 / 継続性がある ・緊急性 / 継続性が低い ・緊急性 / 継続性が認められない ★上記に当てはまらない	継続性が求められる	緊急性が高い
<b>有効性</b> 最も有効な方法か	・有効と認められる ★さらなる工夫が必要 ・有効性が低い ・有効性が認められない ・上記に当てはまらない	さらなる工夫が必要	

## ◆議会で報告した意見

### 防犯パトロール

必要性が高く、継続すべき事業であるが、財源を考えると今後、費用対効果やコース・時間帯など工夫が必要である。

### ふるさと学習みずほ学

有効と認められる大変素晴らしい事業であるが、周知など、さらなる工夫をしてほしい。

### 学びのテーマパーク

事業目標や理念を先生と指導員が共有する工夫をしてほしい。学校ごとに特色は認めつつ、目的、方向性は同じにする必要がある。

# 3 事業を評価

## ② ふるさと学習みずほ学

決算額  
約16万円

瑞穂町の自然や文化を学び、将来を考え、社会に貢献する心を持つ子を育てる事業。



### 抽出理由

将来、地域社会の一員としての役割を担う子どもの育成に効果的な事業がなされたか。

## 議員間討議

地域の方を先生として招いての授業や体験学習などもあり、大変有効だと思う。

教育委員会では、郷土愛の育成、自学自習による学力向上、SDGsなどへの効果を事業目的としているが、ボリュームが多く、理想が高すぎるのではないか。

「瑞穂町が好き」「町のみんなのために何かしたい」そんな子どもたちを育成するのが本来の教育目的では。

教育基本計画のアンケートで、特に中学生と保護者の6~7割がこの事業に対して否定的か無関心な結果であったことは看過できない。

本来は保護者も地域の方もこの事業の目的を認識した方がよい。周知に工夫が必要だと思う。

瑞穂町を「知る」「かかわる」「する」など短くて分かりやすいキャッチコピーの方が良いのではないか。

## ③ 学びのテーマパーク

決算額  
約319万円

家庭学習の一部を放課後の学校内で取り組み、学力の向上を目指す事業。「平日に1日1時間以上、授業以外の学習に取り組む」習慣を身に付けることを目標にしている。対象は、小学4年生以上と中学1・2年生。



### 抽出理由

学力向上の効果はみられたか。

## 議員間討議

調べる学習コンクールと連動して子どもたちが自主的に参加し学習している学校もあれば、対象学年の生徒全員に残ってもらい、プリント学習をさせている学校もある。出席率では有効性の判断はできない。

文部科学省が打ち出した、教育を学校だけではなく、地域も含めて自治体全体で取り組む方針に基づいた事業だと思う。ただ、その方針が地域にも学校にも全体的に浸透していないと思われる。

指導員（地域のボランティア）の方針と学校の先生との考え方に開きがみられる。特に中学校はその傾向が顕著である。

必要な事業だが、効果的な事業にするためには、指導員と学校で認識の共有や話し合いの機会が必要だと思う。

これら3事業については、新型コロナ感染拡大防止から十分な現地視察、

先進地視察等を実施できなかったことから、引き続き調査していく。